

## 単体決算の概要

平成 20 年度中間期の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

### I 業績

平成 20 年度中間期は、業務粗利益が前年同期比 165 億円増加の 7,350 億円、経費（除く臨時処理分）が同 289 億円増加の 3,565 億円となりました。これにより、業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）は、同 124 億円減少して 3,784 億円となりました。

この業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）に、不良債権処理額、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、同 357 億円減益の 1,221 億円となりました。

これに、特別損益、法人税等の税金を加減した中間純利益は、同 165 億円増益の 803 億円となりました。

### II 損益の状況

#### 業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比 165 億円増加して 7,350 億円となりました。これは、国際業務部門での貸出金残高の増加や利鞘の改善等により、資金利益が増加したことによるものです。

#### 経費

経費（除く臨時処理分）は、前年同期比 289 億円増加して 3,565 億円となりました。これは、成長事業領域強化のためのシステム投資やお客さまの利便性向上を目的とした拠点・施設拡充のための投資を行ったこと等が主な要因であります。

#### 業務純益

以上の結果、平成 20 年度中間期の業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）は、前年同期比 124 億円減少して 3,784 億円となりました。

### ◆ 業務純益

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期	平成 19 年度
資金利益	477,542	512,941	970,818
信託報酬	2,239	1,244	3,710
役務取引等利益	157,156	147,081	332,362
特定取引利益	103,277	△ 14,707	440,985
その他業務利益	△ 21,723	88,494	△ 263,093
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	718,492 (724,741)	735,053 (739,613)	1,484,783 (1,514,841)
国内業務粗利益	601,219	566,042	1,198,285
国際業務粗利益	117,272	169,010	286,497
経費 (除く臨時処理分)	△ 327,587	△ 356,566	△ 665,091
人件費	△ 107,258	△ 121,669	△ 211,681
物件費	△ 200,867	△ 216,070	△ 413,317
税金	△ 19,462	△ 18,825	△ 40,092
業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入額) (除く国債等債券損益)	390,904 (397,153)	378,486 (383,047)	819,691 (849,750)
一般貸倒引当金繰入額	△ 7,784	△ 3,729	—
業務純益	383,119	374,757	819,691

### [参考]

#### ◆ 業務部門別業績

(単位：億円)

業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成 20 年度中間期	703	1,699	786	553	807	△ 763	3,784
前年同期比	△ 116	△ 385	+31	+150	+295	△ 99	△ 124

(注) 1. 各部門の前年同期比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳：(1) 優先証券コスト・劣後調達コスト、(2) 自己資本運用益、(3) 部門間の調整 等

**臨時損益（不良債権処理等）**

臨時損益は、前年同期比 273 億円悪化の 2,526 億円の損失となりました。これは、債務者の業況悪化による貸出債権の劣化や、一部海外金融機関宛債権での与信コスト等の発生により、不良債権処理額が同 1,139 億円増加して 2,204 億円となったことが主な要因であります。

なお、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額及び償却債権取立益を加えた与信関係費用は、同 1,099 億円増加して 2,241 億円となりました。

**特別損益**

特別損益は、前年同期比 14 億円改善して 12 億円の損失となりました。

**中間純利益**

法人税、住民税及び事業税については、71 億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は 333 億円となりました。これらの結果、中間純利益は前年同期比 165 億円増益の 803 億円となりました。

**経常利益**

以上の結果、経常利益は前年同期比 357 億円減益の 1,221 億円となりました。

**◆ 経常利益・中間（当期）純利益**

（単位：百万円）

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期	平成 19 年度
<b>業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）</b>	<b>390,904</b>	<b>378,486</b>	<b>819,691</b>
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 7,784	△ 3,729	—
不良債権処理額 ②	△ 106,441	△ 220,414	△ 155,011
株式等売却益	8,224	5,412	26,718
株式等売却損	△ 546	△ 587	△ 2,311
株式等償却	△ 111,494	△ 22,009	△ 165,409
株式等損益	△ 103,816	△ 17,184	△ 141,002
その他臨時損益	△ 15,012	△ 15,049	△ 12,937
臨時損益	△ 225,270	△ 252,649	△ 308,952
<b>経常利益</b>	<b>157,849</b>	<b>122,108</b>	<b>510,739</b>
うち固定資産処分損益	450	△ 60	△ 5,849
うち減損損失	△ 3,095	△ 1,168	△ 4,700
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	7,238
うち償却債権取立益 ④	6	0	7
特別損益	△ 2,639	△ 1,228	△ 3,284
法人税、住民税及び事業税	△ 7,210	△ 7,152	△ 16,031
法人税等調整額	△ 84,200	△ 33,332	△ 285,680
<b>中間（当期）純利益</b>	<b>63,798</b>	<b>80,394</b>	<b>205,742</b>
与信関係費用 ①+②+③+④	△ 114,220	△ 224,143	△ 147,765
一般貸倒引当金繰入額	△ 7,784	△ 3,729	96,900
貸出金償却	△ 59,177	△ 119,444	△ 121,801
個別貸倒引当金繰入額	△ 44,500	△ 86,407	△ 91,603
貸出債権売却損等	△ 4,703	△ 14,563	△ 33,209
特定海外債権引当勘定繰入額	1,941	△ 0	1,941
償却債権取立益	6	0	7

### III 資産・負債・純資産の状況

#### 資産

銀行単体の総資産は、平成 19 年度末比 1 兆 8,731 億円減少して 98 兆 1,598 億円となりました。これは、金利動向を踏まえたオペレーションにより、国債の残高が減少したこと等から、有価証券が同 1 兆 7,757 億円減少したことが主な要因であります。

#### 負債

負債は、平成 19 年度末比 1 兆 7,988 億円減少して 94 兆 7,409 億円となりました。負債が減少したのは、資産の減少を踏まえて資金調達を減少させたことが主な要因であります。

#### 純資産

純資産は、3 兆 4,188 億円となりました。このうち株主資本は、2 兆 9,922 億円となりました。内訳は、資本金 6,649 億円、資本剰余金 1 兆 3,675 億円（うちその他資本剰余金 7,025 億円）、利益剰余金 9,597 億円となっております。

また、評価・換算差額等は、4,266 億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金 4,742 億円、繰延ヘッジ損益 692 億円のマイナス、土地再評価差額金 216 億円となっております。

#### ◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期末	平成 20 年度中間期末	平成 19 年度末
資産	94,307,182	98,159,845	100,033,020
うち有価証券	19,860,123	20,982,446	22,758,241
うち貸出金	55,025,706	58,541,953	56,957,813
負債	90,450,881	94,740,953	96,539,771
うち預金	66,379,291	66,918,037	66,417,260
うち譲渡性預金	2,462,170	3,225,677	2,965,574
純資産	3,856,300	3,418,892	3,493,249

### IV 有価証券の評価損益

平成 20 年度中間期末の有価証券の評価損益は、平成 19 年度末比 1,860 億円減少して 5,877 億円の評価益となりました。このうち、純資産直入の対象となる「その他有価証券（含むその他の

金銭の信託）」の評価損益は、株式相場の悪化を要因に、株式の評価損益が減少したこと等により、同 1,260 億円減少して 6,296 億円の評価益となりました。

#### ◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期末				平成 19 年度末		
	評価損益	平成 19 年度末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	7,098	△ 9,977	10,554	△ 3,455	17,075	18,373	△ 1,298
子会社・関連会社株式	△ 48,991	△ 50,045	—	△ 48,991	1,054	14,885	△ 13,831
その他有価証券	629,812	△ 125,937	859,499	△ 229,686	755,749	1,030,778	△ 275,029
株式	782,453	△ 153,871	844,586	△ 62,133	936,324	992,665	△ 56,341
債券	△ 56,468	73,040	629	△ 57,098	△ 129,508	15,579	△ 145,087
その他	△ 96,172	△ 45,105	14,283	△ 110,455	△ 51,067	22,533	△ 73,600
その他の金銭の信託	△ 136	△ 107	—	△ 136	△ 29	—	△ 29
合計	587,784	△ 186,065	870,054	△ 282,269	773,849	1,064,037	△ 290,188
株式	733,462	△ 203,916	844,586	△ 111,124	937,378	1,007,551	△ 70,172
債券	△ 49,369	63,063	11,184	△ 60,554	△ 112,432	33,952	△ 146,385
その他	△ 96,308	△ 45,212	14,283	△ 110,591	△ 51,096	22,533	△ 73,630

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。  
 2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式については(中間)決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)決算日の時価に基づいております。  
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。  
 4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、従来(中間)決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、当中間会計期間から合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が147,919百万円増加、「繰延税金資産」が60,099百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が87,819百万円増加しております。